【報告事項　１】

令和元年度

事 業 概 況 報 告 書

自 平成３１年４月　１日

至 令和　２年３月３１日

令和元年度事業報告書

《自　平成31年4月1日　至　令和2年3月31日》

Ⅰ　定款・規約

1．定　　款　第5章（役員等）第22条（種類及び定数）について、代表理事の筆頭副会長を新たに設置し、10名以内の副会長を8名に改正。

他、筆頭副会長設置に伴い、第23条（選任等）、第24条（理事の職務権限）、及び第6章（理事会）第33条（権限）、第35条（招集）、第36条（議長）、第41条（議事録）等所要の条項を改正

（令和1年6月13日令和元年度定時社員総会）

2．規　　程・規　　則・規　　約

第1回理事会 R1.5.21	・理事の職務権限規程の一部改正（定款変更（案）に伴う規定の見直し） ・就業規則の一部改正（働き方改革関連法の施行に伴う時間外勤務、年次有給休暇等の見直し）

Ⅱ　組　　織

1．会　員　数　　（令和2年3月末日現在）

法人会名	令和2年3月末 会員数	平成31年3月末 会員数	増　減	（参　考） 所管法人数
(公社)仙台北	1,803 社	1,863 社	▲ 60	9,783 社
(公社)仙台中	1,814 社	1,847 社	▲ 33	9,105 社
(公社)仙台南	1,167 社	1,193 社	▲ 26	5,941 社
(公社)塩　釜	1,107 社	1,146 社	▲ 39	2,864 社
(公社)大　崎	1,060 社	1,091 社	▲ 31	2,892 社
(公社)栗　原	436 社	438 社	▲ 2	1,132 社
(公社)登　米	692 社	705 社	▲ 13	1,384 社
(公社)気仙沼	534 社	544 社	▲ 10	1,300 社
(公社)石　巻	1,175 社	1,187 社	▲ 12	3,334 社
(公社)仙　南	977 社	991 社	▲ 14	2,277 社
県合計	10,765 社	11,005 社	▲ 240	40,012 社
東北合計	51,067 社	51,531 社	▲ 464	147,611 社

(注)会員数は、正会員及び正会員以外の法人会員の合計。
所管法人数は、全法連報告（令和元年12年末）を参考としている。

2．顧問・相談役

＜顧　問＞	菅　原　一　博　前会長	
＜相談役＞	髙　田　次　雄　元副会長	足　利　健一郎　元副会長
	相　澤　十四男　前副会長	坂　井　盾　二　前副会長
	佐　藤　俊　明　前副会長	

３．役員氏名

（会　長・全法連副会長）	相　澤　博　彦	（公社・仙台中）
（筆頭副会長・全法連理事）	菅　原　裕　典	（公社・仙台北）
（副会長・総務担当）	佐　藤　和　也	（公社・仙台南）
（副会長・全法連評議員）	佐　藤　仁一郎	（公社・塩　釜）
（副会長・税制担当）	市　川　雅　朗	（公社・大　崎）
（副会長・事業担当）	上　田　　徹	（公社・栗　原）
（副会長・広報担当）	渡　邊　光　悦	（公社・登　米）
（副会長・組織担当）	熊　谷　光　良	（公社・気仙沼）
（副会長・厚生担当）	松　本　　賢	（公社・石　巻）
（副会長・部会担当）	渡　邊　大　助	（公社・仙　南）
【理　事】		
大　川　明　雄（公社・仙台北）	島　田　博　雄（公社・仙台中）	
佐々木　圭　亮（公社・仙台南）	下　舘　達　也（公社・塩　釜）	
松　倉　善　昭（公社・大　崎）	白　鳥　正　文（公社・栗　原）	
遠　藤　光　則（公社・登　米）	岡　本　　寛（公社・気仙沼）	
大河原　　惇（公社・石　巻）	村　上　睦　夫（公社・仙　南）	
今　野　英　樹（石巻・県青連会長）	荒　井　美佐子（仙台中・県女連会長）	
【監　事】		
鈴　木　　徹（公社・仙台中）	日　向　雅　之（公社・仙台北）	
大　友　浩　幸（公社・仙台南）		

４．役員の異動　　令和１年６月 13 日定時社員総会・臨時理事会

（選任）

顧　問	菅原　一博　　前会長	
相談役	相澤十四男　　前副会長 佐藤　俊明　　前副会長	坂井　盾二　　前副会長
会　長	相澤　博彦　（公社・仙台中）	
筆頭副会長	菅原　裕典　（公社・仙台北）	
副会長	佐藤　和也　（公社・仙台南） 市川　雅朗　（公社・大　崎）	佐藤仁一郎　（公社・塩　釜）
理　事	佐々木圭亮　（公社・仙台南） 今野　英樹　（石巻・県青連会長）	松倉　善昭　（公社・大　崎） 荒井美佐子（仙台中・県女連会長）

（退任）

顧　問	加藤　一郎　　元会長	
相談役	吉田　久武　　元副会長 皆川　　清　　元副会長 遠藤　祐也　　元理事	梶原　　功　　元副会長 浅野　　俊　　元理事
副会長	相澤十四男　（公社・仙台南） 佐藤　俊明　（公社・大　崎）	坂井　盾二　（公社・塩　釜）
理　事	佐々木　勝　（公社・仙台北） 柴原　英紀　（公社・塩　釜） 門間　友子（仙台中・県女連会長）	渡邉　浩一　（公社・仙台中） 佐藤　知樹　（塩釜・県青連会長）

５．委員会

（令和２年３月末現在）

区　分	総務委員会		組織委員会		税制委員会			
	氏　　名	単位会	氏　　名	単位会	氏　　名	単位会	氏　　名	単位会
担当副会長	佐藤　和也	仙台南	熊谷　光良	気仙沼	市川　雅朗	大　崎		
委員長	佐藤　和也	仙台南	熊谷　光良	気仙沼	石沢　裕一	仙台中		
副委員長	佐藤　充秀	大　崎	早坂　竜太	大　崎	向山　　豊	仙台北		
同　上	村上　睦夫	仙　南	佐藤　昌市	登　米	菊地　善孝	仙台南		
委　員	扇　　功	仙台北	横田　見逸	仙台北	松野　幸悦	仙台北	伊藤　英実	仙台中
同　上	八矢　　浩	仙台中	清水　基正	仙台中	班目　　栄	仙台南		
同　上	大友　幸吉	仙台南	永冨　淳次	仙台南	加藤　則博	塩　釜	伊東　清人	塩　釜
同　上	庄子　友博	塩　釜	鈴木　貴資	塩　釜	中鉢和三郎	大　崎	佐々木壽彦	大　崎
同　上	伊藤　正吾	栗　原	千葉　　清	栗　原	芳賀　　恭	栗　原	川嶋　　哲	栗　原
同　上	菅野幸一郎	登　米	山本富士男	気仙沼	須藤　正廣	登　米	及川　富男	登　米
同　上	加藤　正禎	気仙沼	松本　俊彦	石　巻	菅野　秀寿	気仙沼	石川　雅治	気仙沼
同　上	尾形　和昭	石　巻	櫻井　淳一	仙　南	伊藤　武彦	石　巻	丸岡　美穂	石　巻
同　上					佐藤　義信	仙　南	樽見　正志	仙　南
委員数	11 名		11 名		20 名			

区　分	事業委員会		広報委員会		厚生委員会	
	氏　　名	単位会	氏　　名	単位会	氏　　名	単位会
担当副会長	上田　　徹	栗　原	渡邊　光悦	登　米	松本　　賢	石　巻
委員長	上田　　徹	栗　原	渡邊　光悦	登　米	大川　明雄	仙台北
副委員長	庄子　正和	仙台中	佐藤圭一郎	仙台中	嶺岸　義雄	仙台北
同　上	橋浦　　宏	塩　釜	大河原　惇	石　巻	早坂　正実	仙台南
委　員	清水　俊弘	仙台北	大場　勝彦	仙台北	佐川　　努	仙台中
同　上	齋藤　貞夫	仙台南	酒井　潤一	仙台南	加藤　正晴	塩　釜
同　上	佐々木正悦	仙台南	宮城　　順	塩　釜	菊地　敏之	大　崎
同　上	佐藤　祥温	大　崎	高橋　聖也	大　崎	千葉　　厚	栗　原
同　上	野口　典秀	栗　原	久我　一仁	栗　原	吉田　　徹	登　米
同　上	千葉　政典	登　米	佐藤　政寛	登　米	熊谷　智範	気仙沼
同　上	阿部　　隆	気仙沼	髙橋　和志	気仙沼	櫻井　一義	石　巻
同　上	佐藤幸太郎	石　巻	春日部泰昭	仙　南	野口　敬志	仙　南
同　上	吉見　光宣	仙　南				
委員数	12 名		11 名		11 名	

6．関係団体役員

（1）公益財団法人全国法人会総連合

副会長	相　澤　博　彦	（一社･宮城県連会長	公社･仙台中　会長）
理　事	菅　原　裕　典	（一社･宮城県連筆頭副会長	公社･仙台北　会長）
評議員	佐　藤　仁一郎	（一社･宮城県連副会長	公社･塩　釜　会長）
総合企画委員	相　澤　博　彦	（一社･宮城県連会長	公社･仙台中　会長）
総務委員	佐　藤　和　也	（一社･宮城県連総務委員長	公社･仙台南　会長）
税制委員	石　沢　裕　一	（一社･宮城県連税制委員長	公社･仙台中　理事）
広報委員長	相　澤　博　彦	（一社･宮城県連会長	公社･仙台中　会長）
広報委員	渡　邊　光　悦	（一社･宮城県連広報委員長	公社･登　米　会長）
広報委員	佐　藤　知　樹	（一社･宮城県連青連協会長	公社･塩釜青年部会　監事）
事業研修委員	上　田　　徹	（一社･宮城県連事業委員長	公社･栗　原　会長）
事業研修委員	荒　井　美佐子	（一社･宮城県連女連協会長	公社･仙台中女性部会長）
組織委員	熊　谷　光　良	（一社･宮城県連組織委員長	公社･気仙沼　会長）
厚生副委員長	大　川　明　雄	（一社･宮城県連厚生委員長	公社･仙台北筆頭副会長）
全青連副会長	佐　藤　知　樹	（一社･宮城県連青連協顧問	公社･塩釜青年部会　監事）
全青連委員	今　野　英　樹	（一社･宮城県連青連協会長	公社･石巻青年部会　顧問）
全女連副会長	荒　井　美佐子	（一社･宮城県連女連協会長	公社･仙台中女性部会長）
全女連委員	熊　谷　浩　子	（一社･宮城県連女連協副会長	公社･仙台南女性部会長）

（2）東北六県法人会連合会

会　長	相　澤　博　彦	（一社･宮城県連会長	公社･仙台中　会長）
理　事	菅　原　裕　典	（一社･宮城県連筆頭副会長	公社･仙台北　会長）
理　事	佐　藤　和　也	（一社･宮城県連副会長	公社･仙台南　会長）
監　事	市　川　雅　朗	（一社･宮城県連副会長	公社･大　崎　会長）
監　事	下　舘　達　也	（一社･宮城県連理事	公社･塩　釜　副会長）

7．青年部会の設置状況

（令和2年3月末日現在）

法人会名	設立日	会員数	部会長名
青年部会連絡協議会	平成 1. 3.27	10　会	今　野　英　樹
公社・仙台北	昭和 59. 4.19	105　名	日　下　邦　明
公社・仙台中	昭和 57.11.11	68　名	石　川　耕　平
公社・仙台南	昭和 61.11.17	72　名	刈　谷　文　俊
公社・塩　釜	平成 3. 6.26	46　名	今　野　洋　志
公社・大　崎	平成 1. 10.6	28　名	操　　義　克
公社・栗　原	平成 7. 3. 9	69　名	鈴　木　章　広
公社・登　米	平成 7. 2.14	59　名	大　畑　好　司
公社・気仙沼	平成 4.11.19	24　名	谷　村　明　信
公社・石　巻	平成 3. 6.21	36　名	加　納　茂　信
公社・仙　南	平成 8. 2.27	45　名	大　泉　拓　也

８．女性部会の設置状況　　（令和２年３月末日現在）

法人会名	設立日	会員数	部会長名
女性部会連絡協議会	平成 10. 2.16	10　会	荒　井　美佐子
公社・仙台北	昭和 55. 4.18	42　名	尾　形　頼　子
公社・仙台中	平成 7. 2.22	25　名	荒　井　美佐子
公社・仙台南	平成 9. 3.19	38　名	熊　谷　浩　子
公社・塩　釜	平成 11. 5.24	69　名	佐　藤　郁　子
公社・大　崎	平成 10. 3.20	31　名	千　葉　五十鈴
公社・栗　原	平成 7. 3. 9	45　名	阿　部　容　子
公社・登　米	平成 10.12. 2	61　名	浅　野　清　子
公社・気仙沼	平成 11. 6.26	53　名	石　川　尚　美
公社・石　巻	平成 10.11. 9	45　名	岩　倉　智津江
公社・仙　南	平成 11.11.15	62　名	八重樫　裕　子

９．事務受託団体

東北六県法人会連合会（会長　相澤　博彦・構成団体東北６県連）

１０．事務局

事務局長　　吉　田　　悟（総括・理事会・委員会担当）
事務局次長　西　藤　　正（会計・理事会・委員会・県青連・県女連担当）
事務局職員　工　藤　聡　子（庶務・会計補助・委員会補助・部会補助）

Ⅲ　事　業

１．会　議　関　係

（1）定時社員総会

開　催　日	会　　場	出席者	事　　項　　等
令和 1.6.13（木）	江陽グランドホテル	県内 10 法人会 出席総数 34 名	【報告事項】～理事会承認事項報告 1.平成 30 年度事業報告の件 2.令和元年度事業計画報告の件 3.令和元年度収支予算報告の件 【議　　案】 第 1 号議案 平成 30 年度収支決算承認の件 第 2 号議案 定款変更承認の件 第 3 号議案 任期満了に伴う役員選任の件

（2）理　事　会

開　催　日	会　　場	出席者	事　　項　　等
第 1 回 令和 1.5.21(火)	ベルエア会館	19 名	第 1 号議案 H30 年度事業報告の件 第 2 号議案 H30 年度収支決算報告（案）の件 第 3 号議案 定款変更（案）の件 第 4 号議案 理事の職務権限規程改正（案）承認の件 第 5 号議案 就業規則改正（案）承認の件 第 6 号議案 定時社員総会における表彰者承認等の件 第 7 号議案 定時社員総会の提案議題承認の件 第 8 号議案 定時社員総会の運営の件

臨時理事会 令和 1.6.13（木）	江陽グランドホテル	18 名	第 1 号議案 会長、筆頭副会長及び副会長の選定並びに業務分担の件 第 2 号議案 顧問・相談役選任の件 第 3 号議案 各委員会委員承認の件
第 2 回 令和 1.9.26（木）	仙台ガーデンパレス	15 名	第 1 号議案 委員会委員長及び副委員長承認の件 第 2 号議案 令和 2 年新年賀詞交歓会開催要領等承認の件 第 3 号議案 令和元年度「税を考える週間」新聞等広告掲載承認の件 第 4 号令和元年度福利厚生制度に係る県連表彰（案）承認の件 業務執行理事の職務執行状況報告
第 3 回 令和 2.3.12（木）	仙台ガーデンパレス	21 名	第 1 号議案 令和 2 年度事業活動基本方針並びに事業計画(案)承認の件 第 2 号議案 令和 2 年度正味財産増減予算書(案)承認の件 第 3 号議案 令和 2 年度全法連助成金（B）の第一次配賦（案）承認の件 第 4 号議案 令和元年度件連助成金(B)の第二次配賦(案)承認の件 第 5 号議案 令和 2 年度会長表彰対象者(案) 承認の件 第 6 号議案 三井住友海上火災保険(取引信用保証制度)に係る手数料支払承認の件 第 7 号議案 事務所賃料、共益費、敷金の変更承認の件 第 9 号議案 災害見舞金の支出承認の件 業務執行理事の職務執行状況報告

（3）委　員　会

① 総務委員会

開　催　日	会　　場	出席者	事　　項　　等
第 1 回 令和 1. 5.14(火)	仙台ビルディング法人会会議室	10 名	1. H30 年度事業報告・収支決算報告書について 2. 定時社員総会における表彰等について 3. 定款等の変更・改正（案）について 4. 定時社員総会の提案議題について 5. 定時社員総会の運営について
第 2 回 令和 1. 9.12(木)	仙台ビルディング法人会会議室	8 名	1. 副委員長の選任について 2. 今後の各会事務処理の統一に係る検討について 3. 委員会の運営について 4. 事業の開催場所等について 5. 理事会提案事項について
第 3 回 令和 1.12.18(水)	仙台ビルディング法人会会議室	9 名	1. 令和元年度中間決算の状況について 2. 自然災害への対応について
第 4 回 令和 2. 3. 6（金）	鳴子「仙庄館」第一会議室	5 名	1. 令和２年度事業計画(案)について 2. 令和２年度収支予算(案)について 3. 令和２年度全法連助成金(B)の分配(第一次配賦)（案）について 4. 令和元年度助成金(B)追加配賦(第二次配賦)（案）について 5. 三井住友海上火災保険(取引信用保証制度)に係る手数料支払について 6. 令和２年度会長表彰(案)並びに（公財）全国法人会総連合会長表彰候補者推薦(案)及び東北六県法人会連合会会長表彰候補者推薦(案)について 7. 事務所賃料・共益費・敷金の変更について 8. 災害見舞金の支出について 9. ビッグハート・ネットワーク寄贈先の推薦について

② 組織委員会

開 催 日	会 場	出席者	事 項 等
第1回 令和1. 8.21(水)	仙台ビルディング 法人会会議室	9名	1.副委員長の選任について 2.平成 30 年度「会員拡大キャンペーン」における報奨金の支給について 3.令和元年度事業計画等について 4.各法人会の会員増強への取組みについて
第2回 令和2. 3. 4(水)	ご馳走ダイニング 満てん(栗原市)	8名 栗原6	1.令和２年度事業計画(案)について 2.各法人会の会員増強への取組みについて

③ 税制委員会

開 催 日	会 場	出席者	事 項 等
第1回 令和1. 6.20(木)	仙台ビルディング 法人会会議室	9名	1.副委員長の選任について 2.令和２年度税制改正要望事項の取りまとめについて 全法連、宮城県 3.税制アンケートの集約状況について
第2回 令和1.10. 9(水)	仙台ビルディング 法人会会議室	9名	1.令和２年度税制改正要望事項等の検討について 宮城県に対する税制改正及び行財政改革要望事項
第3回 令和2. 2.25(火)	仙台ビルディング 法人会会議室	13名	1.令和元年度税制改正要望活動の実施状況について 2.令和２年度事業計画（案）について 3.令和３年度税制改正要望事項の取りまとめについて

④ 事業委員会

開 催 日	会 場	出席者	事 項 等
第1回 令和1. 7.23(火)	仙台ビルディング 法人会会議室	10名	1.副委員長の選任について 2.令和元年度職員研修会の実施について 3,令和元年度役職員研修会の実施について 4.令和元年度新年賀詞交歓会の実施について 5.県青連.県女連事業について 6.事業の開催場所等について
第2回 令和2. 3. 3(火)	仙台ビルディング 法人会会議室	7名	1.令和２年度事業計画(案)並びに事業予算（案）について 2.令和２年度職員研修会の実施について 3.令和２年度役職員研修会の実施について 4.令和２年度新年賀詞交歓会の実施について 5.県青連.県女連事業について 6.各法人会に事業について（情報交換）

⑤ 広報委員会

開 催 日	会 場	出席者	事 項 等
第1回 令和1. 7.24(水)	仙台ビルディング 法人会会議室	8名	1.副委員長の選任について 2,令和元年度広報記事提供事業について 3.「税を考える週間」等広報事業について 4.アンケート調査システムについて 5.広報の効果測定について
第2回 令和1. 9.18(水)	仙台ビルディング 法人会会議室	9名	1.「税を考える週間」等の広報施策について 2.今後の広報活動のあり方について
第3回 令和2. 2.27(木)	仙台ビルディング 法人会会議室	9名	1.令和元年度事業経過報告について 2.令和２年度事業計画(案)、予算等について 事業計画（案)、会報発行支援計画（案） 「税を考える週間」意見広告の新聞掲載等 河北新報トップインタビュー 新たな広報施策

⑥　厚生委員会

開　催　日	会　　場	出席者	事　　項　　等
第1回 令和1. 7.30（火）	大同生命保険㈱ 仙台支社ビル	10名 協力会 社15名	1. 副委員長の選任について 2. 令和元年度福利厚生制度表彰施策について 3. 想いをつないで 50 年「会員企業を守りたい」キャンペーンへの取組みについて 4.「自然災害リスクに関する緊急アンケート」（ＡＩＧ）について 福利厚生制度連絡協議会を併催
第2回 令和1. 9.17（火）	大同生命保険㈱ 仙台支社ビル	10名 協力会 社3名	1.　想いをつないで50年「会員企業を守りたい」キャンペーンへの取組みについて 2. 全法連副賞の配分（案）について 福利厚生制度連絡協議会を併催
第3回 令和2. 2.13（木）	大同生命保険㈱ 仙台支社ビル	12名 協力会 社18名	1. 令和２年度事業計画(案)について 2. 福利厚生制度の推進状況と令和２年度推進計画について 3. 令和２年度福利厚生制度表彰施策（案）について 4. 福利厚生制度推進連絡協議会経費の適切な使用について 福利厚生制度連絡協議会を併催

（4）監　査　会

開　催　日	会　　場	出席者	事　　項　　等
令和1. 5. 8（水）	仙台青葉カルチャーセンター	7名	1. 平成30年度事業報告について 2. 平成30年度年度収支決算報告について 3. 会計諸帳簿監査

（5）青年部会連絡協議会

開　催　日	事　業　名	会　場	出席者	事　　項　　等
平成31. 4.12(金)	第 1 回正副会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	5名	1. 平成31年度第1回部会長会議について 2. 平成31年度事業準備検討について
平成31. 4.19(金)	第 1 回部会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	19名	1. 県青連設立 30 周年記念事業結果について 2. 平成30年度事業報告･収支結果について 3. 平成31年度役員改選について 4. 第2回宮城青年の集いについて 5. 租税教育アワード2019予定について
令和1. 5.23(木)	第 2 回正副会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	6名	1. 第1回租税教育推進委員会について 2.　第2回宮城青年の集いについて
令和1. 5.23(木)	第1回租税教育推進委員会	仙台ビルディング法人会会議室	13名	1. 令和元年度推進委員会事業予定について 2. 租税教育アワード2019開催について 3. 租税教育実施にむけた意見交換
令和1. 6.28(金)	第 2 回部会長会議	ホテルグランドプラザ浦島	13名	1. 租税教育アワード一次審査会について 2. 租税教育推進委員会状況について 3. 今後の事業予定について
令和1. 6.28(金)	第2回宮城県連青年の集い	ホテルグランドプラザ浦島	82名	第1部シンポジウム 「セクターを超えた移住定住促進」 第2部記念式典 第3部交流懇親会
令和1. 7.23(火)	第3回正副会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	4名	1. 租税教育アワード２０１９について 2. 第2回宮城県連青年の集いについて 3. 今後の予定について

令和 1. 7.30(火)	第 2 回租税教育推進委員会	仙台ビルディング法人会会議室	15 名	1. 租税教育アワード 2019 第 1 次審査会について 2. 租税教育アワード 2019 最終審査会について 3. 租税教育実施にむけた意見交換
令和 1. 8.23(金)	租税教育アワード第 1 次審査会	グランド平成（大崎市）	39 名	租税教育アワード第 1 次審査会 ＜外部審査員＞ 古川税務署　署長・統括官 仙台北税務署　広報広聴官 大崎法人会　会長ほか
令和 1. 9.20(金)	第 4 回正副会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	4 名	1. 第 3 回部会長会議議案について
令和 1. 9.20(金)	第 3 回部会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	13 名	1. 第 2 回宮城県連青年の集い結果について 2. 租税教育アワード第 1 次審査会結果について 3. 租税教育アワード最終審査会について 4. 福利厚生制度連絡会
令和 1.10.29(火)	第 3 回租税教育推進委員会	仙台ビルディング法人会会議室	14 名	1. 租税教育アワード第 1 次審査会結果について 2. 租税教育アワード最終審査会について
令和 1.11.29(金)	租税教育アワード最終審査会	ホテルグランテラス仙台国分町	68 名	租税教育アワード最終審査会 ＜外部審査員＞ 仙台国税局　広報広聴室長 仙台北税務署　署長、法人第一統括官、広報広聴官 宮城県連会長ほか
令和 2. 1.17(金)	第 5 回正副会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	6 名	1. 租税教育アワード 2019 最終審査会結果について 2. 令和元年度事業・収支状況について 3. 令和 2 年度事業計画・予算（案）について
令和 2. 2.20(木)	第 4 回租税教育推進委員会	仙台ビルディング法人会会議室	11 名	1. 租税教育アワード 2019 最終審査会結果について 2. 令和 2 年度事業計画（案）について 3. 租税教育実施にむけた意見交換
令和 2. 2.27(木)	第 4 回部会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	14 名	1. 租税教育アワード最終審査会結果について 2. 令和 2 年度事業計画（案）・予算（案）について 3. 第 3 回宮城県連青年の集い（石巻）について

（6）女性部会連絡協議会

開　催　日	事　業　名	会　場	出席者	事　　項　　等
平成 31.4.23(火)～25（木）	富山方面視察研修会	富山市内・立山黒部ほか	29 名	バス視察
令和 1. 5.9(木)	第 1 回部会長会議	仙台青葉カルチャーセンター	17 名	1. 平成 30 年度事業並びに収支結果について 2. 令和元年度役員について 3. 令和元年度研修会について 4. 平成 31 年度富山視察研修について
令和 1. 6.26(水)	令和元年度研修会 （担当：栗原法人会）	エポカ２１（栗原市）	112 名	①研修会 東方落語 東方落語代表　今野家もう世 ②昼食会

令和 1. 7.24(水)	第 2 回部会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	12 名	1. 令和元年度研修会（栗原）結果報告について 2. 令和元年度主要事業実施内容について 3. 次年度視察研修会について
令和 1. 8.29(木)	第 1 回正副会長会議	おはな	4 名	1. 令和元年度事業状況について 2. 今後の事業について
令和 1.10. 9(水)	第 3 回部会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	12 名	福利厚生制度連絡会 1. 次年度視察研修会について 2. 令和元年度主要事業内容について 3. H30 年度税に関する絵はがき事業について 4. H30 年度県青連との交流事業について 5. 今後の事業について
令和 1.11.13(水)	第 2 回正副会長会議	仙台ビルディング法人会会議室	4 名	1. 次年度事業について 2. 今年度事業状況について
令和 2. 2.10(月)	令和元年度税に関する絵はがきコンクール(宮城選考会)	仙台青葉カルチャーセンター	15 名	(特別審査員) 仙台北税務署署長･法人第一統括官・広報広聴官 画家　小野寺純一氏 宮城県連会長 県内　女性部会長
令和 2. 2.10(月)	第 4 回部会長会議	仙台青葉カルチャーセンター	13 名	1. 令和 2 年度事業計画・予算（案）について 2. 令和 2 年度県女連研修会事業について 3. 税に関する絵はがきコンクールについて 4. 女連協情報交換会県内意見について 5. 各会事業等報告について
令和 2. 3.10(火)	第 3 回正副会長会議	太朗坊	5 名	1. 女性フォーラム愛媛大会・視察研修会について 2. 次年度事業について

＜第 12 回税に関する絵はがきコンクール実施＞

目　的　次代を担う子供たちに、税の啓発活動の一環として、税金が国民の生活にどのように役立っているか正しく知ってもらうとともに図画工作学習の貢献も目的とする。
対　象　小学校 6 年生　　テーマ　「税」に関すること
県内選考日　令和 2 年 2 月 10 日

1. 宮城県内　税に関する絵はがきコンクール　応募作品状況

実施年度 / 単位会名	平成 20 年度（第 1 回）		平成 24 年度（第 5 回）		平成 28 年度（第 9 回）		平成 29 年度（第 10 回）		平成 30 年度（第 11 回）		令和元年度（第 12 回）	
	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計
仙台北	0	0	9	175	14	350	11	201	20	441	26	480
仙台中	4	185	13	550	12	663	18	985	20	1106	17	940
仙台南	1	119	3	124	19	886	27	1,023	24	743	27	787
塩　釜	0	0	1	58	16	841	18	909	19	937	20	1,148
大　崎	2	25	12	142	13	355	11	369	14	438	8	295
栗　原	1	4	15	284	6	316	9	416	11	491	12	488
登　米	3	9	6	152	12	228	18	381	18	489	18	474
気仙沼	1	66	4	38	10	138	9	117	6	127	7	117
石　巻	2	8	12	119	9	76	6	141	8	100	9	131
仙　南	3	171	4	142	6	122	15	340	15	318	11	312
合　計	17	587	79	1,784	117	3,975	142	4,882	155	5,190	155	5,120

（参考）令和元年度　各県(宮城県以外)の応募状況

岩手県連 1,990 点　福島県連　5,038 点　秋田県連　2,591 点

青森県連 2,640 点　山形県連　4,122 点　　**東北６県合計　21,553 点**

入賞者～表彰状及び図書カードを贈呈

・(公財)全国法人会総連合女性部会連絡協議会　　会 長 賞１本
・仙台国税局　　局 長 賞１本
・東北六県法人会連合会　　会 長 賞１本
・　　同　上　　審査員特別賞１本
・各県連　　会 長 賞６本
・各県女連協　　会 長 賞６本
・各県連優秀賞　　44 本

その他～各県連持ち回りで、パネルにした入賞作品を展示する。

２.第 12 回税に関する絵はがきコンクール　宮城県代表選考作品　(選考日令和 2.2.10)

No.	単位会	学　校　名	氏　　名	東北六県連表彰
1	仙台北	仙台市立国見小学校	南　　加　恋	優秀賞
2	仙台北	大郷町立大郷小学校	皆　川　　桜	優秀賞
3	仙台中	仙台市立宮城野小学校	小　関　瑠　璃	県女連会長賞
4	仙台中	仙台市立新田小学校	及　川　莉　央	優秀賞
5	仙台南	名取市立下増田小学校	横　田　智　里	優秀賞
6	塩　釜	利府町立菅谷台小学校	滝　田　埜乃花	宮城県連会長賞
7	大　崎	大崎市立第４小学校	阿　部　若　奈	優秀賞
8	栗　原	栗原市立高清水小学校	髙　橋　明　梨	優秀賞
9	登　米	登米市立登米小学校	金　田　淳　史	全女連会長賞
10	仙　南	大河原町立大河原小学校	泉　川　優　衣	優秀賞

３.第 11 回「税に関する絵はがきコンクール」入賞作品の展示

＜宮城県内展示分＞

1.藤崎百貨店・青葉通り入口ロビー　　8/6(火) ～ 8/9(金)

2.登米法人会　　11/15(金) ～11/25(月)

（７）その他事業

名称･開催日	会　　場	出席者	事　　項　　等
令和元年度功労者表彰式 令和 1. 6.13 (木)	江陽グランドホテル	107 名	【功労者表彰】 会員増強の部　2 名 県連会長表彰(役員の部)　24 名 同上　(職員の部)　2 名 全法連会長表彰伝達(役員の部)　15 名 東北六県連会長表彰伝達(役員の部)　19 名 【福利厚生制度推進員表彰】 大同生命 15 名･AIG 損保 12 名･ｱﾌﾗｯｸ 6 名 法人会福利厚生制度推進感謝状贈呈 3 社
経営者大型総合保障制度特別推進会議 令和 1. 7.10 (水)	パレスへいあん	51 名	1.経営者大型総合保障制度のあゆみと現況 2.制度推進の取り組み 3.ビッグハート・ネットワーク紹介件数表彰
令和元年度新年賀詞交歓会 令和 2. 1.24 (金)	江陽グランドホテル	71 名	新年賀詞交歓会

（8）事務局長会議

開　催　日	会　　場	出席者	事　　項　　等
第1回 平成31. 4.17(水)	仙台ビルディング 法人会会議室	12名	1.平成31年度事業計画について 2.福利厚生制度推進について 3.定款、規程等の改正（案）について 4.県連役員・委員の推薦について 5.会員増強の報告について 6.全法連報告等
第2回 令和1. 8.30（金）	仙台ビルディング 法人会会議室	12名	1.会員増強について 2.福利厚生制度推進について 3.今後の事業計画について 4.全法連報告等
第3回 令和1.12.17（火）	仙台ビルディング 法人会会議室	12名	1.宮城県の立入検査の状況について 2.想いをつないで50年「会員企業を守りたい」キャンペーン」の取組みについて 3.ビッグハート・ネットワークの寄贈先について 4.令和2年度事業計画について 5.全法連報告等
第4回 令和2. 2.20（木）	仙台ビルディング 法人会会議室	12名	1.令和2年度事業予定等について 2.各種表彰について 3.全法連災害見舞金の配分について 4.令和2年度県連会費について 5.全法連助成金Ｂ追加分の配分について 6.ビッグハート・ネットワークの寄贈先について 7.想いをつないで50年「会員企業を守りたい」キャンペーン」の取組みについて 8.福利厚生制度推進連絡協議会予算について

（9）東北六県連と共催

開　催　日	会　　場	出席者	事　　項　　等
福利厚生制度推進 拡大会議 令和1.10.30（水）	江陽グランドホテル	53名	1.想いをつないで50年「会員企業を守りたい」キャンペーン」全国・東北六県の状況について 2.受託会社推進策及び推進状況について

2．研修会関係

（1）職員研修会

開　催　日	会　　場	出席者	事　　項　　等
第1回 令和1. 8. 2（金）	仙台青葉カルチャーセンター	15名	第1部「福利厚生制度の推進ポイントについて」 講師　公益財団法人　全国法人会総連合 事務局次長　　小堀　　傑　氏 事務局参与　　大橋　信夫　氏 第2部「法人会の制度商品と推進策について」 講師　受託3社担当者 第3部「最近における税務について」 講師　仙台国税局課税第二部法人課税課 実務指導専門官　佐沼　典子　氏
第2回 令和1.12. 5（木）	仙台青葉カルチャーセンター	12名	「各法人会における運営上の疑問点等に係る意見・情報交換」

（2）役職員研修会

開　催　日	会　　場	出席者	事　　項　　等
令和 1．9.13（金）	ホテルモントレ仙台	65 名	第 1 講座「公益法人における理事・監事の職務と責任」 講師　公認会計士　村山　秀幸　氏 第 2 講座「税」について考える～最近の動向を題材に～ 講師　仙台国税局課税第二部 次長　小野　康弘　氏

3．広報事業関係

（1）広報記事提供

各法人会の広報支援として記事を提供

配　付　日	編　集　内　容
① 平成 31．4．2	働き方改革で変わる、これからの賃金制度 執筆　特定社会保険労務士　小島信一
② 令和 1．6．18	経営改善に活かす小規模事業者「３つ」の経営指標 執筆　中小企業診断士　石川アサ子
③ 令和 1．8．9	時間外労働規制・同一労働同一賃金 働き方改革の２大うねりにどう対応するか 執筆　特定社会保険労務士　小島信一
④ 令和 1.10．7	令和 2 年度税制改正提言特集 編集　ホップステップ

（2）税の啓発用広告

＜税を考える週間新聞広告＞
実施日　令和 1 年 11 月 10 日（日）　河北新報　朝刊　全 5 段カラー
＜新聞新春トップインタビュー記事掲載＞
実施日　令和 2 年 1 月 6 日（月）　河北新報　朝刊
＜東日本大震災　今できることプロジェクト広告協賛＞
実施日　令和 1 年 10 月～令和 2 年 3 月　河北新報
＜ラジオ広告＞
実施日　令和 1 年 11 月 11 日（月）～17 日（日）
TBC ラジオ　20 秒スポット×15 本・番組提供 1 本
FM 仙台　20 秒スポット×30 本・フォーエバープロジェクト協賛 CM15 本

（3）インターネットセミナー利用状況

利用単位会名	平成 30 年度ログイン数		平成 30 年度アクセス計	令和元年度ログイン数		令和元年度アクセス計
	一　般	会　員		一　般	会　員	
仙台北	93	701	6,372	**172**	**1,323**	**11,978**
仙台中	121	1,500	14,326	**118**	**1,701**	**16,304**
仙台南	99	1,041	10,211	**155**	**1,209**	**10,517**
塩　釜	104	1,357	12,394	**156**	**1,619**	**15,902**
大　崎	142	950	10,022	**113**	**828**	**7,102**
栗　原	189	1,453	15,397	**166**	**1,495**	**13,994**
登　米	83	972	9,418	**104**	**860**	**7,436**
石　巻	98	983	9,416	**179**	**1,204**	**10,891**
仙　南	107	783	7,333	**106**	**587**	**5,305**
合　計	1,036	9,740	94,889	**1,269**	**10,826**	**99,429**

４．全法連助成金に対する単位会申請及び報告書監査業務

（１）助成金事業実施報告書監査業務

実施日　令和元年５月 13 日～５月 16 日　全法連報告　令和元年５月 17 日

平成 30 年度　全法連助成事業　法人会活動支援事業実績報告書　総括表					
区　　分	事業費直接費	間接経費	総合計	全　法　連 提示予算枠	差　異 （総合計－予算枠）
仙台北法人会	14,171,568	11,674,421	25,845,989	19,952,000	△ 5,893,989
仙台中法人会	13,336,229	10,854,449	24,190,678	18,448,600	△ 5,742,078
仙台南法人会	4,290,277	11,730,956	16,021,233	13,616,400	△ 2,404,833
塩　釜法人会	5,283,447	9,471,408	14,754,855	7,426,700	△ 7,328,155
大　崎法人会	3,735,029	7,605,541	11,340,570	8,026,200	△ 3,314,370
栗　原法人会	4,079,624	4,527,710	8,607,334	4,784,400	△ 3,822,934
登　米法人会	2,985,789	6,825,246	9,811,035	6,240,700	△ 3,570,335
気仙沼法人会	4,886,615	5,211,303	10,097,918	5,641,600	△ 4,456,318
石　巻法人会	5,506,120	11,548,789	17,054,909	10,230,900	△ 6,824,009
仙　南法人会	4,335,789	10,272,640	14,608,429	8,717,600	△ 5,890,829
合　　計	62,610,487	89,722,463	152,332,950	103,085,100	△ 49,247,850
宮 城 県 連	4,673,492	0	4,673,492	3,300,000	△ 1,373,492

（２）助成金単位会申請業務

実施日　令和２年１月 27 日～２月４日　全法連報告　令和２年２月５日

令和２年度　全法連助成事業　法人会活動支援事業申請書　総括表					
区　　分	事業費直接費	間接経費	総合計	全　法　連 提示予算枠	差　異 （予算枠 - 総合計）
仙台北法人会	21,375,000	0	21,375,000	19,866,000	△ 1,509,000
仙台中法人会	15,525,200	11,324,106	26,849,306	18,405,800	△ 8,443,506
仙台南法人会	7,992,618	11,712,757	19,705,375	14,204,400	△ 5,500,975
塩　釜法人会	5,283,740	9,210,047	14,493,787	7,522,300	△ 6,971,487
大　崎法人会	5,200,000	3,712,916	8,912,916	8,772,800	△ 140,116
栗　原法人会	4,099,000	5,524,800	9,623,800	5,413,600	△ 4,210,200
登　米法人会	3,563,082	5,044,194	8,607,276	7,134,500	△ 1,472,776
気仙沼法人会	5,698,500	5,412,225	11,110,725	5,785,200	△ 5,325,525
石　巻法人会	6,646,000	10,634,400	17,280,400	11,492,700	△ 5,787,700
仙　南法人会	4,058,562	10,129,752	14,188,314	9,205,000	△ 4,983,314
合　　計	79,441,702	72,705,197	152,146,899	107,802,300	△ 44,344,599
宮 城 県 連	5,700,000	0	5,700,000	3,300,000	△2,400,000

５．表　彰　関　係

（1）功労役員表彰

◇ 表彰日時　令和元年６月 13 日(木)
◇ 会　　場　江陽グランドホテル

①．会員増強の部　（２名）

（敬称略）

所　　属	氏　　名
ＡＩＧ損害保険㈱ＰＣＡ社員	岩　田　幸　夫
ＡＩＧ損害保険㈱ＰＣＡ社員	河　村　　昭

②．役員の部　（２４名）

（敬称略・順不同・役職は申請時）

単　位　会　名	役　職　名	氏　　名
（公社）仙台北法人会	理　事	横　田　見　逸
	理　事	清　水　俊　弘
	副委員長	及　川　　明
	委　員	小　川　正　夫
（公社）仙台中法人会	監　事	植　松　　悟
	委員長	天　野　　博
	委員長	相　澤　　剛
（公社）仙台南法人会	理　事	間　　敬　一
	理　事	戸　村　義　幸
（公社）塩　釜法人会	副委員長	髙　田　徹四郎
	委　員	髙　橋　陸　夫
	委　員	及　川　尚　武
（公社）大　崎法人会	監　事	千　葉　幸　嗣
	理　事	宇和野　文　昭
（公社）栗　原法人会	理　事	千　葉　　清
（公社）登　米法人会	理　事	伊　藤　秀　雄
	理　事	星　　錦　也
	理　事	山　形　英　之
（公社）気仙沼法人会	理事（会長）	熊　谷　光　良
	理　事	石　川　雅　治
	理　事	髙　橋　正　樹
（公社）石　巻法人会	理　事	浅　野　辰　之
	理　事	安　達　瑞　雄
（公社）仙　南法人会	理　事	大　木　文　孝

③．職員の部　（２名）

（公社）仙　南法人会	事務局長	横　田　伸　二
（一社）宮城県法人会連合会	事務局長	吉　田　　悟

（２）関係団体表彰受彰

①公益財団法人全国法人会総連合会長表彰（令和元年６月 13 日伝達）

１．全法連役員関係（全法連表彰枠）　該当なし

２．役員の部（１５名）

（敬称略・順不同・役職は申請時）

単　位　会　名	役　職　名	氏　　名
（公社）仙台北法人会	理　事	髙　橋　文　蔵
	理　事	佐々木　久　夫
（公社）仙台中法人会	理事（副会長）	伊　藤　宣　之
	理　事	後　藤　隆　博
（公社）塩　釜法人会	理　事	渥　美　陽　一
	理　事	髙　橋　利　徳
（公社）大　崎法人会	理　事	及　川　　毅
（公社）栗　原法人会	理　事	髙　橋　千代志
（公社）登　米法人会	理　事	遠　藤　光　則
	理　事	菅　野　幸一郎
（公社）気仙沼法人会	理　事	生　駒　正　博
	理　事	髙　橋　　渡
（公社）石　巻法人会	理事（副会長）	松　本　俊　彦
	理　事	若　生　保　彦
（公社）仙　南法人会	理　事	吉　見　光　宣

②東北六県法人会連合会会長表彰（令和元年６月 13 日伝達）

役員の部　（１９名）

（敬称略・順不同・役職は申請時）

単　位　会　名	役　職　名	氏　　名
（公社）仙台北法人会	副支部長	浦　山　孟　吉
	副支部長	森　谷　和　之
（公社）仙台中法人会	理事（副会長）	田　中　善　一
	理　事	佐　藤　　修
（公社）仙台南法人会	理事（筆頭副会長）	佐　藤　和　也
	理事（副会長）	菊　地　善　孝
	理　事	佐々木　正　悦

（公社）塩　釜法人会	理事（副会長）	斎　藤　孝　一
	理　事	鈴　木　　誠
（公社）大　崎法人会	理　事	伊　藤　　淳
	理　事	小　坂　弘　是
（公社）栗　原法人会	理　事	川　嶋　　哲
（公社）登　米法人会	理　事	飯　塚　哲　朗
	理　事	伊　藤　秀　雄
（公社）気仙沼法人会	理　事	山　内　一　功
	理　事	藤　谷　廣　司
（公社）石　巻法人会	理事（副会長）	大河原　　惇
	理　事	久　我　文　敏
（公社）仙　南法人会	理事（副会長）	久保内　忠　男

（３）福利厚生制度普及推進表彰

◎　大同生命保険株式会社

①勤続５年以上の推進員

表彰基準～大型保障制度新規契約保障金額５億円以上（８名）

（敬称略）

所　属	氏　　名	契約保障額（万円)
古川営業所	菅　原　順　子	１１１，１００
古川営業所	齋　藤　理　恵	８５，９００
第一営業課	阿　部　昭　子	７７，５５０
古川営業所	久　保　由　紀	７３，４００
仙南営業所	佐　藤　年　秋	７１，０００
第一営業課	安　藤　弥　生	６６，０００
第一営業課	阿　部　啓　子	５６，８００
古川営業所	山　口　由美子	５５，２５０

②勤続５年未満の推進員

表彰基準～大型保障制度新規契約保障金額２億円以上（７名）

（敬称略）

所　属	氏　　名	契約保障額（万円）
仙南営業所	原　田　真由美	３９，８００
仙南営業所	平　間　　愛	３３，２００
第二営業課	津　田　美　紀	３２，１００
石巻営業所	加賀山　弘　美	２８，８００
石巻営業所	石　井　成　美	２７，７００

第一営業課	村　上　弘　美	２５，５００
第二営業課	高　橋　二三子	２３，３００

◎　ＡＩＧ損害保険株式会社

①表彰基準～ＢＧ年間ＡＮＰ１千万円以上増収の代理店及び社員（２社・６名）

（敬称略）

支店・代理店等	代理店・氏名	増収額（万円）
仙台支店ＰＣＡ社員	河　村　　昭	２，２３６
仙台支店ＰＣＡ社員	八　木　昌太郎	２，１６３
石巻支店代理店	新東運輸㈱新東保険事務所	２，１１６
仙台支店ＰＣＡ社員	岩　田　幸　夫	２，０８３
仙台支店代理店	㈲ビッグインシュアランス	２，０４１
石巻支店ＰＣＡ社員	佐　藤　　茂	１，６６１
仙台支店代理店	AIG パートナーズ㈱仙台支店	１，１６８
仙台支店ＩＣＡ社員	齋　藤　大　輔	１，００４

②表彰基準～ＢＧ新規ＡＮＰ５百万円以上の代理店及び社員（３社・１名）

（敬称略）

支店・代理店等	代理店・氏名	契約額（万円）
仙台支店代理店	㈱トラストパートナー	１，０４６
仙台支店代理店	あゆみサポート㈱	９４１
仙台支店代理店	㈲ビッグインシュアランス	７６８
仙台支店ＰＣＡ社員	岩　田　幸　夫	５４３

◎　アフラック生命保険株式会社

①表彰基準～法人エントリー代理店・年換算保険料３百万円以上（４社）

（敬称略）

代 理 店 名	年換算保険料（万円）
㈱秋月トータルエージェンシー	１，７２７
㈱保険サポート	６８２
蔵王酒造㈱	３５７
㈱東北ライフサービス	３２９

②表彰基準～個人エントリー代理店・年換算保険料２百万円以上（２名）

代 理 店 名	年換算保険料（万円）
菊　田　明　紀	３１４
遠　藤　隆　二	２１３

4　法人会福利厚生制度推進感謝状贈呈（３社）

平成 30 年度「福利厚生制度保険料収入実績」対前年 100％以上達成による感謝状贈呈

○　大同生命保険株式会社　東北地区営業本部

○　ＡＩＧ損害保険株式会社　北海道・東北地域事業本部

○　アフラック生命保険株式会社仙台総合支社

Ⅳ　外部会議・行事打合せ等

1.公益財団法人全国法人会総連合関係

行　事　名	開　催　日	場　　所	出　席　者
AIG 制度商品開発小委員会	平成 31. 4.11(木)	AIG 神谷町	吉田事務局長
第 1 回全国県連専務理事等会議	平成 31. 4.12(金)	全法連会館	吉田事務局長
女性フォーラム富山大会	平成 31. 4.25(木)	富山産業展示館	西藤事務局次長 県女性部会　47 名
女連協定時連絡協議会	令和 1. 6. 5(水)	全法連会館	荒井県女連会長 熊谷県女連副会長
青連協定時連絡協議会	令和 1. 6. 6(木)	全法連会館	今野県青連会長 佐藤県青連顧問
第 2 回青連協役員会	令和 1. 6. 6(木)	全法連会館	佐藤県青連顧問
第 32 回理事会	令和 1. 6.19（水）	帝国ホテル	相澤会長
第 11 回評議員会	令和 1. 6.19(水)	帝国ホテル	熊谷副会長
第 1 回広報委員会	令和 1. 7.12(金)	全法連会館	相澤会長 佐藤県青連顧問
第 1 回事業研修委員会	令和 1. 7.17(水)	全法連会館	上田副会長
第 1 回厚生委員会	令和 1. 7.19(金)	明治記念館	大川理事（厚生委員長）
第 1 回税制委員会	令和 1. 7.24(水)	全法連会館	石沢税制委員長
第 1 回総務委員会	令和 1. 7.23(火)	全法連会館	佐藤（和）副会長
第 1 回組織委員会	令和 1. 8. 9(金)	全法連会館	熊谷副会長
第 2 回全国県連専務理事等会議	令和 1. 8.23(金)	全法連会館	吉田事務局長
第 2 回税制委員会	令和 1. 9. 5(木)	全法連会館	石沢税制委員長
第 2 回総合企画委員会	令和 1. 9.12(木)	全法連会館	相澤会長
第 36 回法人会全国大会(三重大会)	令和 1.10. 3(木)	津市産業スポーツセンター	菅原筆頭副会長 外４名

第２回青年部会定時連絡協議会	令和１.11. 7（木）	ホテル日航大分	今野県青連会長 佐藤県青連顧問
第33回「法人会全国青年の集い」大分大会	令和１.11. 8(金)	大分iichiko総合文化センター	今野県青連会長　外 60名
第１回厚生常任委員会	令和１.12.10(火)	明治記念館	大川理事（厚生委員長）
第３回全国県連専務理事等会議	令和１.12.12(木)	全法連会館	吉田事務局長
令和元年新年賀詞交歓会	令和２. 1.22(火)	帝国ホテル	菅原筆頭副会長　外6名
第２回厚生委員会	令和２. 1.29(水)	明治記念館	大川理事（厚生委員長）
第２回事業研修委員会	令和２. 2. 4(火)	全法連会館	上田副会長 荒井県女連会長
令和２年税制セミナー	令和２. 2.12(水)	ハイアットリージェンシー東京	石沢税制委員長
第３回税制委員会	令和２. 2.13(木)	全法連会館	石沢税制委員長
第２回組織委員会	令和２. 2.19(水)	全法連会館	早坂副委員長
第２回広報委員会	令和２. 2.21(火)	全法連会館	相澤会長 渡邊（光）副会長 佐藤県青連顧問
第２回総務委員会	令和２. 2.25(火)	全法連会館	佐藤（和）副会長
第３回総合企画委員会	令和２. 3.10(火)	全法連会館	相澤会長

２.東北六県法人会連合会関係

行　事　名	開　催　日	場　　所	出　席　者
令和元年度定時理事会	令和１. 6.17(月)	仙台国際ホテル	菅原顧問・相澤会長 外６名
東北税理士会定期総会懇親会	令和１. 6.18(火)	ウェスティンホテル仙台	相澤会長
第１回東北地区各県連女性部会代表者懇談会	令和１. 7. 4(木)	郡山市　郡山ビューホテル	荒井県女連会長
第１回東北地区各県連青年部会代表者懇談会	令和１. 7.18(金)	青森国際ホテル	今野県青連会長
第１回県連事務局長会議及びビジネスガード推進連絡会議	令和１. 7.25(木)	富士火災仙台ビル	吉田事務局長、西藤次長
東北地方税務関係団体協議会 第45回総会	令和１. 8.27(火)	パレスへいあん	相澤会長 吉田事務局長
第２回県連事務局長会議及び大型保障推進連絡会議	令和１. 9.19(木)	大同生命ビル	吉田事務局長・西藤次長
東北地方税務関係団体協議会 令和元年度役員会	令和１.10.16(水)	仙台第一合同庁舎	相澤会長 吉田事務局長
事務局職員研修会	令和１.10.18(金)	仙台青葉カルチャーセンター	相澤会長 吉田事務局長、西藤次長
福利厚生制度推進拡大会議	令和１.10.30(水)	江陽グランドホテル	相澤会長　外
仙台国税局　納税表彰式	令和１.11. 7(木)	ホテル白萩	菅原筆頭副会長

会長会議	令和1.11.21(木)	江陽グランドホテル	相澤会長
運営協議会	令和1.11.21(木)	江陽グランドホテル	相澤会長　外
臨時県連事務局長会議	令和1.12.12(木)	全法連会館	吉田事務局長
第2回東北地区青年部会代表者懇談会	令和2. 2. 7(金)	仙台ビルディング法人会会議室	今野県青連会長　外
第2回東北地区女性部会代表者懇談会	令和2. 2.14(金)	ホテルメトロポリタン仙台	荒井県女連会長
第12回税に関する絵はがきｺﾝｸｰﾙ東北選考会	令和2. 2.14(金)	ホテルメトロポリタン仙台	相澤会長 荒井県女連会長
第3回県連事務局長会議及びがん医療保険制度推進連絡会議	令和2. 2.21(金)	アフラック仙台総合支社	吉田事務局長、西藤次長

3．その他・打合等

行　事　名	開　催　日	場　　所	出　席　者
ビッグハート・ネットワーク贈呈式 松島町	令和1. 7.23(火)	松島町役場	大川理事（厚生委員長） 塩釜法人会　佐藤会長外３名、吉田事務局長
ビッグハート・ネットワーク贈呈式 丸森町	令和1. 9.25(水)	丸森町役場	大川理事（厚生委員長） 仙南法人会　春日部副会長外１名、吉田事務局長
ビッグハート・ネットワーク贈呈式 白石市	令和1.10.4(金)	白石市役所	仙南法人会　村上筆頭副会長外２名、西藤事務局次長
栗原法人会　創立70周年記念式典	令和1.11.22(金)	ホテル浦島	相澤会長 吉田事務局長
仙台南法人会　創立70周年記念式典	令和2. 2. 7(金)	仙台ガーデンパレス	相澤会長 吉田事務局長

Ⅴ　令和元年度税制改正要望事項

１．宮城県に対する令和２年度税制改正要望事項（宮城県連）

Ⅰ　財政

（１）総論

東日本大震災から８年を経過した現在、被災地における復旧・復興は未だ道半ばにある。また、急速な少子・高齢化の進行による社会保障関係費の増大、あるいは今後の宮城県の発展に向けての社会基盤整備など、引き続き、多額の財源が必要と見込まれる。

一方、歳入・歳出を総合的にみると、県が取りまとめた「中期的な財政見通し」によれば、消費税増税を見込んでも令和４年度末の財政調整基金残高は、約３４億円となり、枯渇が目前に迫る見通しとなったとされている。

さらに、消費税増税分の幼児教育無償化などへの使途拡大や、国における地方の基金増加に着目した地方交付税削減の議論次第では、試算結果の大幅な見直しを余儀なくされ、財源不足がさらに拡大する懸念があるとしております。

このような厳しい財政事情ではあるが、迅速かつ着実な復興を実現するためにも、中・長期的な観点に立ち、税収を核とした歳入確保策と歳出の抑制策による財源の有効活用を講じていただくよう要望する。

（２）政策

宮城県の将来にわたる発展のため、以下の点に配意した各種政策の実施を要望する。

①　効率的・弾力的な予算執行

会計年度末における予算の集中的な消化となることのないよう、計画的な予算執行と執行状況の透明性を確保するため、引き続き外部監査制度の積極的活用を図る。

また、予算の執行に当たっては、昨今の地方自治体の厳しい財政状況にあって、震災復興対策あるいは待機児童対策など緊急性・必要性を十分検討し、真に必要な支出に充てられるよう柔軟性を持った予算執行をしていただきたい。

②　東日本大震災に係る復旧・復興の更なる加速化

ア　震災後８年を経過した現在、特に甚大な被害に見舞われた沿岸部においては、徐々にではあるが復旧・復興の成果が表れてきている。

しかしながら、地域によってはその進展に依然としてバラつきがあり、地域の人口減少の要因にもなっていることから、引き続き、震災復旧・復興は最重要課題と位置付け、重点的な対応をしていただきたい。

イ　東日本大震災で被災者に貸し付けられた「災害援護資金」（宮城県内約２４，０００件４０５億円は、一昨年６月に返済の猶予期間が経過し、返済が始まっているが、震災後の生活が元に戻らずに返済ができない人も多くいると想定されることから、その返済については個々の事情に応じた取扱いをお願いしたい。

また、東北市長会及び宮城県市長会が国へ要望、仙台弁護士会が日本司法支援センターへ意見書の提出等の記事が見受けられるが、取扱いの変更等があれば、お知らせ願いたい。

③　防災の強化

2018 年 9 月 3 日に北海道胆振地方を震源として起きた北海道地震では、道内全域が停電に見舞われる、「ブラックアウト」を引き起こし、また、本年 9 月 9 日に台風15 号が上陸し千葉県内を中心とした水害や大規模停電を引き起こし、更には 10 月 12 日の台風 19 号も甚大な被害をもたらすなど、日常生活や企業活動に大きな影響を与え、物流や経済面で混乱をもたらした。

堤防など自然災害を防ぐ施設の強度を高める手立てや電力施設が被災した場合の復旧の在り方等を基本から練り直し、自然災害に対応できる対策をお願いしたい。

また、民間企業との防災協定締結の一層の推進を図るべきである。

④　各種補助金の助成基準等の見直し、国及び県からの各種補助金については、企業への経営支援策としての役割は非常に大きいものであり、更なる活用を図る上で、事情に即した柔軟な運用が可能となるよう、補助割合をはじめ助成基準等の見直しを図っていただきたい。

例えば、中小企業施設設備復旧支援事業補助金については、補助率が２分の１となっているが、自己資金の確保が難しい中にあって、積極的に活用しにくい状況にある。

そこで、補助率を現行の２分の１から４分の３程度まで引き上げ、更なる活用促進が図られるよう見直しを行っていただきたい。

⑤　分かりやすい財政状況の公表

宮城県の財政状況を分かりやすく説明することは、税の納期内納付、滞納の未然防止を図る上で重要なものと考えられることから、中・長期展望を含めてバランスシートをはじめとするわかりやすい財務状況を公表していただきたい。

⑥　租税教育の充実

次代を担う子どもたちを対象とした租税教育は、現在、租税教育推進協議会構成メンバーを中心に租税教育に取り組んでいるが、税に対する重要性の認識を深めるためには、希望する学校のみでの租税教育の実施にとどまらず、等しく受講する機会を設ける必要がある。

そのためにも、租税教室の開催は基本教育の一環として、正課としてカリキュラムに組み込むなど租税教育の充実策を講じていただきたい。

⑦　水道事業の民営化

水・水道は国民のあらゆる日常生活のベースであり、健康と命に直結する核心的資源、事業として、その安定供給は社会生活の大前提となっている。民営化に伴う料金高騰、水質低下、施設未整備など将来的に安定供給が確保できるか危惧されるところであり十分な議論を行い県民の不安を払拭できる対応をお願いしたい(宮城県：2021 年度中に水道事業の運営権を売却するｺﾝｾｯｼｮﾝ方

式予定)。

⑧　地域活性化策の実施

ア　県内への集客力の向上

各種イベントの企画・実行により県外からの集客とリピーターの増加対策のほか、海外からの集客等、関係機関との連携による地域活性化対策を積極的に推進していただきたい。

この政策の推進により、税収の増加にも寄与すると考えられる。

イ　人材確保策への支援強化

後継者不足・販路減少・人手不足・人件費の高騰など問題が山積しているので人材確保策の更なる支援強化をお願いしたい。

ウ　待機児童対策

少子化対策として待機児童の解消策が急務となっており、国も本腰を入れて取り組む方針を示し、平成３０年度税制改正で企業主導型保育施設用資産の取得等の割増償却ができている。

一方、保育料の無償化で益々保育所不足に陥っているのが現状であり、待機児童の解消に向けて、全体的に不足しているとみられる保育所の充実を図るため、企業内保育所（地域内合同運営の保育所を含む。）の開設に関する助成措置の拡充策を講じていただきたい。

また、県内の保育関係の学校を出ても地元に残らない現状にあり、保育士の処遇改善、職場の魅力発信で保育士の確保を図っていただきたい。

エ　地元・産業への支援強化

税収の増加並びに富県宮城の実現と共に、地元に根差した産業及びそれに関わる企業の振興支援強化をお願いしたい。

また、放射能問題で減少した海産物の輸出のほか、県産物資の輸出拡大に向けた取組みを引き続き強化していただきたい。

オ　高齢者の介護への対応

高齢化と核家族化が進む中、「介護問題」が深刻な課題となっている。高齢者介護のために従業員が休職や退職、勤務時間の短縮等により企業活動に支障が出はじめている。

家族が安心して仕事に従事できるよう、高齢者介護についての環境整備に努めていただきたい。

カ　港湾の整備

インバウンド政策として大型クルーズ船が寄港可能な（仙台塩釜港）の整備を行い、物流の効率化を図るとともに、国内外観光客の誘客を推進するよう努めていただきたい。

参考：主なクルーズ船入港実績

・飛鳥２　総トン数５０，１４２ｔ　乗客定員８７２人　　仙台港

・ダイヤモンド・プリンセス　総トン数１１５，８７５ｔ　乗客定員２，７０６人　　石巻港、酒田港、青森港

キ　アスリート就職支援制度の創設

全国レベルで活躍するトップアスリートを採用した県内企業に雇用奨励金や競技活動費などを補助する制度を創設する。

現役続行を望むアスリートの「Ｕターン」を後押しし、移住促進と県内の競技力向上やスポーツを活用した地域の活性化につなげていただきたい。

参考：導入県例

秋田県：秋田県トップアスリート正規雇用奨励金、秋田県トップアスリート競技活動補助金の支給・交付

三重県：トップアスリート就職支援、2021 年三重ことわか国体に向けた採用

長野県：アスリート就職支援、アスリートと企業のマッチング

（３）財源確保策

令和４年度には、財政調整関係基金の枯渇が見込まれるとのことであるが、プライマリーバランスの均衡を図りつつ、新たな観点からの財源確保策を講じていただきたい。

①　人件費等の抑制

各種施策の実施当たっては、必要とする部署には必要な人員を配置することはもちろんのことであるが、厳しい財政事情に鑑み、適材適所の人員配置と効率的な働き方を推奨し、引き続き職員給与をはじめとする人件費等の抑制に努めていただきたい。

ア　令和元年度の職員の給与勧告において、給与表の引き上げ勧告されている。（平均給与月額改定後　３６６，００７円）

民間企業では、業績が悪化し企業財政が厳しくなれば確実に給与引き下げ等、待遇の見直しが行われるが、県の財政が厳しい状況下で給与の引き上げが行われるのは意識のかい離が伺える。

中規模以上の民間事業所と比較して３６８円（0.1%）下回っているからといって、適正水準が満たされていないとは言えず、民間と比較する以前に、財政を考慮していただきたい。

職員定数の見直しと適正配置並びに特別職を含む人件費ベースの民間水準準拠。

※行政職の平均年間給与は、41.2 歳、経験年数 20.5 年で 6,037,000 円となる。

イ　選挙の開票作業へのシルバー人材の活用や、今後選挙での投票に直面することになる高校生の開票作業従事による人件費削減（必要となる条例整備）に努めていただきたい。

特に高校生の開票作業への従事は、投票率向上に寄与する効果も期待される。

ウ　議員定数の削減あるいは議員報酬の日額制の導入や議員手当の廃止などによる歳費の圧縮を図っていただきたい。

旅費をはじめ、業務にかかる諸経費の支出は、従来からの慣例により支給されている例が多い。

今般、県議・市議の日当支給に係る問題が提起されているが、実費弁償で支給されるべき費用などについて、適正な額が支給されるよう、県民目線での見直しを行い、コスト削減を徹底すべきである。

エ　政務活動費について、近時、不適切支出を指摘され、中には議員辞職に追い込まれる事例が発生している。

県議会議長は政務活動費の適正使用を期するための調査権限を有しており、職責の重要性に鑑み、公費の使途について県民の信頼確保を得られるよう努め、財源の有効活用を図っていただきたい。

②　滞納の圧縮

近年、税収の大幅な増収が見込めない中にあって、県民の税負担の公平性を保つ上でも効果的な滞納圧縮策を講じていただきたい。

宮城県地方税滞納整理機構は、平成 21 年 4 月の設立以来、機構参加市町村との活動により着実な滞納整理実績を挙げている。

機構の設置期間は令和 2 年度までとなっているようであるが、税収確保、負担の公平性を確保する見地からも引き続きの運営が求められる。

また、「宮城一斉滞納整理強化月間」の設定及び「宮城個人住民税徴収対策会議」の開催などの施策を実施されているが、今後とも県と市町村が連携して取り組む体制・施策を継続していただきたい。

③　遊休資産の有効活用等

遊休資産の売却あるいは貸付等を積極的に推進し、税収以外の財源確保に努めていただきたい。

なお、遊休資産の活用に当たっては、いたずらに急ぐことなく、適正価額での売却・貸付となるよう管理体制を構築していただきたい。

④　民間資金（資産）の活用

財政負担の軽減を図る観点から、民間資金を活用した事業を積極的に展開していただきたい。

また、災害等の場合、新たに公営住宅を建てるのではなく、民間企業で建てた賃貸住宅の活用を検討いただきたい。

Ⅱ　税制改正

（1）法人税実効税率の更なる軽減

平成２７年度税制改正で、法人実効税率の引き下げが実施される一方、法人事業税の外形標準課税が拡大されるなど課税ベースの拡大がなされた

中小企業においては、依然、事業税を含めた実効税率の負担感が払拭できない状況にある。

中小企業における実効税率の更なる軽減策を講ずるほか外形標準課税の適用に係る慎重な検討をお願いしたい。

（２）納税の簡素化

法人県民税及び法人市町村民税については、消費税と同様に確定申告書に附表（明細書）を添付して税務署に提出し、法人税額（国税）及び地方税額の合計額を合せて納付することにより、申告・納付手続きの簡素化が期待される。

併せて行政当局の事務省力化も期待されることから、是非、県から国に要望していただきたい。

（３）みやぎ発展税、みやぎ環境税及び産業廃棄物税の課税の見直し

県独自の課税である、「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）については、資本金１億円超の法人及び所得金額４，０００万円超の法人等に課税されているが、課税基準を、優良企業の指標といわれる「自己資本率３０％〉を基準とした課税となるよう見直しをしていただきたい。

同様に、県民税均等割の超過課税となっている「みやぎ環境税」及び法定外目的税の「産業廃棄物税」の課税の見直しをしていただきたい。

なお、税金納付は法人・個人を問わず義務であることは十分理解しているが、納税者の納得を得ることが望ましいことから、これら県独自課税となっているものについては、課税の実情あるいは目的税としての使途等について、より一層わかりやすい情報提供に努めていただきたい。

また、宿泊税の導入も検討されているが、地方では宿泊客が減少する要因になる可能性がある。また、目的税であれば使途をハッキリさせるなど、十分な検討を重ねた上で判断していただきたい。

（４）建物に係る固定資産税評価額の算定基準の改正に向けた取組み等

建物については建築後一定年数を経過することにより、その現在価値は著しく低くなるのが実情である。

しかしながら、建物に係る固定資産税は、年数経過に伴う一定の減額を講じられているものの、取引実態とかい離しているのではないかとの不満が寄せられている。

空き家のスムーズな売却や無用の取り壊しなどの防止等に向け、固定資産税評価額の算定基準等の改正に向けた取り組みをお願いしたい。

また、固定資産税に係る算定根拠をわかりやすく示すなど納税者の理解を深めるよう広報施策を講じていただきたい。

なお、他県自治体において、長期間にわたり相続人代表者に対し個人資産と共有資産を区分せずに課税し、誤課税が発覚している問題が生じている。相続登記されていない資産について、相続人全員の共有資産と代表者の個人資産に分けて税額を算出しミスはないと思われるが、念のため引き継がれる課税情報に誤りがないか各市町村で再確認するなど引き続き適切な課税の指導をお願いしたい。

（５）被災者の住宅再建時における減免措置

定住化の促進に向け、東日本大震災等の被災者が住宅を再建した場合には、負担した消費税等のうち地方消費税相当額について、一定期間減免する等の特

別措置を講じていただきたい。

（６）地方消費税配分の格差是正

消費税のうち各都道府県の取り分となる地方消費税の配分方法に関して、都市部に偏りがちな税収を地方に手厚くなるよう、格差是正に向けた改革を進めていただきたい。

（７）個人事業税の公平課税

個人事業税は、作家、農業、スポーツ選手など非課税の業種が存在する。時代の変化とともに隙間業種も増えており、不公平感をなくすためにも全業種への課税となるよう国に働きかけていただきたい。

（８）繰り戻し還付制度の導入

国税においては、当該事業年度に欠損金が生じた場合、前年度以前に納付した税額の還付制度がある。

地方税（事業税・住民税）にも同様の制度を採用して、取り扱いを統一していただきたい。

Ⅲ　人材育成

（１）職員の企業経営的感覚の醸成

企業経営的感覚が備わることにより、県民を顧客と位置付けた上で公務員としての自覚と責任を持って職務に当たることが期待でき、事業実施のコスト意識も醸成されると考えられる。

村井知事は、「私の給与は県民の税金で養われている」と記者発表したことがあるが、全職員（臨時職員を含む。）がこの意識を持てば、税金は有効かつ効果的に使用されると考える。

また、県職員と市町村職員の能力、取組み姿勢に大きく差があることから、県と市町村の人事交流を活発にしてレベル向上に繋げていただきたい。

（２）将来を想定した対応能力を有する職員の育成

ある県では、県民・市民がフェイスブックで即座にデータ添付情報を提供し、職員が現場に急行し、危険性のある場所はすぐ補修対応する等の先例がある。

事が発生してからのスピード感を持った対応が要求されることはもちろんであるが、事が起きることを想定して事前に対応できるような、将来を想定する能力を備えた職員の育成に努めていただきたい。

２．令和元年度税制改正に関する提言事項～概要～（全法連）

≪基本的な課題≫

Ⅰ．税・財政改革のあり方

１．財政健全化に向けて

・今後の税財政を考えるうえで重要な要素となるのは団塊の世代の動向である。この世代の先頭が後期高齢者入りするのは２０２２年であり、２０２５年度は

団塊の世代すべてが後期高齢者に達する年である。つまり、政府のＰＢ黒字化目標年度は遅すぎるわけで、本来なら団塊の世代の先頭が後期高齢者入りする前に黒字化目標を設定すべきである。

（１）今般の消費税率１０％への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠だった。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の環境整備は必要だが、本年度に引き続き、来年度当初予算においても臨時・特別の措置を講じることとしている。しかし、それがバラマキ政策となってはならない。

（２）政府は、２０１６年度から１８年度の３年間を集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を１．６兆円（社会保障費１．５兆円、その他０．１兆円）程度に抑制する目安を達成した。２０１９年度から２１年度の基盤強化期間についても、引き続き社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。

（３）財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。

（４）今般の消費税率引き上げに伴って本年１０月より軽減税率制度が導入されるが、これによる減収分については安定的な恒久財源を確保するべきである。

（５）国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

２．社会保障制度に対する基本的考え方

・社会保障給付費の財源は公費と保険料である。適正な「負担」と重点化・効率化による「給付」の抑制を可能な限り実行しないと、持続可能な社会保障制度の構築も財政の健全化も実現できない。とりわけ、医療と介護の分野は給付の急増が見込まれており、ここに改革のメスをどう入れるかが重要になる。

・超高齢化社会が急速に進展する今、社会保障は「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直す必要があるが、その際に重要なのは公平性の視点である。たとえば医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じることを原則とする必要がある。

（１）年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。

（２）医療は産業政策的に成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率８０％以上も早期に達成する。

（３）介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とにメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
（４）生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
（５）少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。
また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
（６）企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

３．行政改革の徹底

・今般の消費税率引き上げは国民に痛みを求めるものであり、その前提として「行革の徹底」が不可欠であったことを想起せねばならない。地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削るのである。
（１）国･地方における議員定数の大胆な削減と歳費の抑制。
（２）厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
（３）特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
（４）積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

４．消費税引き上げに伴う対応措置

・本年１０月から導入される軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。このため、かねてから税率１０％程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。軽減税率制度導入後は、国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。
（１）現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
（２）消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。
（３）システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

５．マイナンバー制度について

・マイナンバー制度はすでに運用段階に入っているが、依然としてマイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は引き続き、制度の意義等の周知に努め、その定着に向け本腰を入れ

て取り組んでいく必要がある。

６．今後の税制改革のあり方

Ⅱ．経済活性化と中小企業対策

１．法人実効税率について

・“先進国クラブ”と称されるＯＥＣＤ（経済協力開発機構）加盟国の法人実効税率平均は２５％、アジア主要１０カ国の平均は２２％となっている。米国もトランプ税制改革で我が国水準以下に引き下げられた。

・ＥＵ内では一部に引き下げ行き過ぎ論も出ているが、我が国の水準が比較的高いという現実に変わりはない。国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を確認しつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要があろう。

２．中小企業の活性化に資する税制措置

（１） 中小法人に適用される軽減税率の特例１５％を本則化すべきである。また、昭和５６年以来、８００万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも１，６００万円程度に引き上げる。

（２）租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計３００万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和２年３月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

（３）中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（生産性向上特別措置法）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

３．事業承継税制の拡充

・我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成３０年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

（１）事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資す

る相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

（２）相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成３０年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、１０年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

①猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成２９年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

②国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、令和５年３月末日までに「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

Ⅲ．地方のあり方

・国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方活性化の上でも重要である。その際には地方の自立・自助の理念が不可欠である。地方創生戦略を推進するうえでもこの理念は極めて重要になろう。

・「ふるさと納税制度」の返礼品アピール競争をみていると、あまりに安易で地方活性化に正面から取り組もうとしているのか疑問を呈さざるを得ない。住民税は本来、居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。

・地方交付税制度は国が地方の不足財源を手厚く保障する機能を有しており、それが地方の財政規律を歪めているとして改革が求められてきた。地方は国に頼るだけでなく、自らの責任で行財政改革を進め地方活性化策を企画・立案し実行していかねばならない。

（１）地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。

（２）広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口３０万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

（３）国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分

け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。

（４）地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

（５）地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

Ⅳ．震災復興等

・東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成２８年度～令和２年度)」も４年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

・近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。

・近年、自然災害により甚大な被害が発生していることを踏まえ、震災特例法と同じく、災害等に係る雑損失の繰越控除期間を５年（現行３年）に延長すること。

Ⅴ．その他

１．納税環境の整備

２．租税教育の充実

≪税目別の具体的課題≫

法人税関係

１．役員給与の損金算入の拡充

（１）役員給与は原則損金算入とすべき

（２）同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき

２．交際費課税の適用期限延長

３．公益法人課税

所得税関係

１．所得税のあり方

（１）基幹税としての財源調達機能の回復

基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は国民が能力に応じて適正に負担すべきである。

（２）各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。とくに、人的控除については累次の改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきである。

（３）個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

２．少子化対策

相続税・贈与税関係

１．相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

２．贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。

（１）贈与税の基礎控除を引き上げる。

（２）相続時精算課税制度の特別控除額（２，５００万円）を引き上げる。

地方税関係

１．固定資産税の抜本的見直し

（１）商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

（２）家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。

（３）償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（３０万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、将来的には廃止も検討すべきである。

（４）固定資産税の免税点については、平成３年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。

（５）国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

２．事業所税の廃止

事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

３．超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平を欠く安易な課税は

行うべきでない。

４．法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

その他

１．配当に対する二重課税の見直し

２．電子申告

３．法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項（全法連）

令和２年度税制改正では、持続的な経済成長の実現に向け、オープンイノベーションの促進及び投資や賃上げを促すための税制上の措置が講じられました。さらに、経済社会の構造変化を踏まえ、全てのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制を実現するとともに、ＮＩＳＡ制度の見直し等が行われました。

法人会では、昨年９月に「令和２年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制措置の適用期限延長など法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

［法人課税］

１．少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

法人会提言	改正の概要
・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計３００万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和２年３月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。	・適用対象から、連結納税制度適用事業者及び従業員５００人超の法人が除外されたうえで、適用期限が２年延長されます。

２．交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
・交際費課税の特例措置については、適用期限が令和２年３月末日までとなっていることから、その延長を求める。	・中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額８００万円まで損金算入可）の適用期限が２年延長されます。 ・交際費等のうち接待飲食費の５０％までを損金算入できる特例措置については、対象法人から資本金の額等が１００億円を超える法人が除外されたうえで、適用期限が２年延長されます（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。

［消費課税］

１．消費税の確定申告書の提出期限

法人会提言	改正の概要
・消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後３か月以内（現行２か月以内）とすること。 なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。	・法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例を受ける法人について、消費税の申告期限を１月延長する特例が創設されます。

［その他］

１．地方のあり方

法人会提言	改正の概要
・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。	・地方拠点強化税制の適用期限が２年延長されます。また、雇用促進に係る税制措置について、移転型事業の上乗せ措置における雇用者１人当たりの税額控除額が拡充されます。

２．電子申告

法人会提言	改正の概要
・国税電子申告（ｅ－Ｔａｘ）の利用件数は年々拡大してきているが、さらなる促進を図る観点から、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（ｅＬＴＡＸ）とのシステム連携を図る必要がある。	・振替納税の通知依頼及びダイレクト納付の利用届出について、ｅ－Ｔａｘにより申請等を行うことが可能となります。

令和元年度
国会議員に対する提言活動実施状況

提言活動先		提言活動実施者		活動実施日
議員名	選挙区	県連・単位会名／同役職	氏名	
土井　亨	衆院宮城一区	仙台北/会　長 〃　/副会長 〃　/税制委員長 〃　/事務局長	菅原裕典 加藤　稔 松野幸悦 下條三男	令和 1.11.28（木）
秋葉賢也	衆院宮城二区	仙台北/副会長 〃　/事務局長	加藤　稔 下條三男	令和 1.11.26（火）
和田政宗	参院宮城	仙台北/税制委員長 〃　/事務局長	松野幸悦 下條三男	令和 1.11.27（水）
岡本章子	衆院比例東北	仙台北/税制委員長 〃　/事務局長	松野幸悦 下條三男	令和 1.11.25（月）
井上義久	衆院比例東北	仙台中/税制・税務委員長 〃　/事務局次長	伊藤英実 菱川文雄	令和 1.11.26（火）
櫻井　充	参院宮城	仙台中/税制・税務委員長 〃　/事務局次長	伊藤英実 菱川文雄	令和 1.11.26（火）
石垣のりこ	参院宮城	仙台中/税制・税務委員長 〃　/事務局次長	伊藤英実 菱川文雄	令和 1.11.26（火）
西村明宏	衆院宮城三区	仙台南/会　長 〃　/筆頭副会長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/税制委員長 〃　/事務局長	佐藤和也 佐々木圭亮 大友浩幸 菊地善孝 班目　栄 関村　実	令和 1.11.25（月）
伊藤信太郎	衆院宮城四区	塩　釜/会　長 〃　/税制委員長 〃　/事務局長	佐藤仁一郎 加藤則博 鈴木武徳	令和 1.11.27（水）
小野寺五典	衆院宮城六区	気仙沼/事務局長	加藤弘之	令和 1.12.4（水）
安住　淳	衆院宮城五区	石　巻/会　長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/税制委員長 〃　/事務局長 〃　/事務局	松本　賢 大河原　惇 尾形和昭 伊藤武彦 松本俊彦 櫻井一義 丸岡美穂 千葉陽子 阿部祐樹	令和 1.11.28（木）

※提言した国会議員の数：衆議院議員（選挙区別）　6名、（比例区）　2名、参議院議員（選挙区選出）　3名

令和元年度
地方自治体に対する提言活動実施状況

提言活動先			提言活動実施者		活動実施日
自治体等	役職名	氏名	県連・単位会名／同役職	氏名	
宮城県 宮城県議会	知事 議長	村井嘉浩 石川光次郎	宮城県連/会長 〃/筆頭副会長 〃/副会長 〃/税制委員長 〃/税制副委員長 〃/税制委員 〃/税制委員 〃/税制委員 仙台北/税制担当副会長 〃/事務局長 仙台中/事務局次長 仙台南/事務局長 宮城県連/事務局長 〃/事務局次長	相澤博彦 菅原裕典 佐藤和也 石沢裕一 菊地善孝 松野幸悦 伊藤英実 班目栄 加藤稔 下條三男 菱川文雄 関村実 吉田悟 西藤正	令和1.12.11（水）
仙台市 仙台市議会	市長 議長	郡和子 鈴木勇治	仙台北/会長 〃/副会長 〃/税制委員長 〃/事務局長 仙台中/理事 〃/事務局次長 仙台南/会長 〃/税制委員長 〃/事務局長	菅原裕典 加藤稔 松野幸悦 下條三男 石沢裕一 菱川文雄 佐藤和也 班目栄 関村実	令和1.11.22（金）
塩竈市 塩竈市議会	市長 議長	佐藤光樹 木皿重之 伊藤博章 曽我ミヨ 武田光由	塩釜/会長 〃/副会長 〃/副会長 〃/税制委員長 〃/事務局長	佐藤仁一郎 下舘達也 斎藤孝一 加藤則博 鈴木武徳	令和1.11.25（月）

多賀城市 多賀城市議会	市　長 議　長	菊　地　健次郎 鈴　木　　学 佐　藤　利　夫 小　林　寛　明 丸　川　　仁 佐　藤　喜久雄 伏　谷　修　一	塩　釜/会　長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/税制委員長 〃　/多賀城支部長 〃　/事務局長	佐　藤　仁一郎 斎　藤　孝　一 佐　藤　利　春 加　藤　則　博 鈴　木　　誠 鈴　木　武　徳	令和 1.11.27（水）
松島町 松島町議会	町　長 議　長	櫻　井　公　一 千　葉　一　穂 阿　部　幸　夫 千　葉　義　行	塩　釜/会　長 〃　/税制委員長 〃　/松島支部長 〃　/事務局長	佐　藤　仁一郎 加　藤　則　博 高　橋　利　徳 鈴　木　武　徳	令和 1.11.29（金）
七ヶ浜町 七ヶ浜町議会	町　長 議　長	寺　澤　　薫 平　山　良　一 小　野　勝　洋 岡　崎　正　憲 佐　藤　　衛	塩　釜/会　長 〃　/副会長 〃　/税制委員長 〃　/七ヶ浜支部長 〃　/事務局長	佐　藤　仁一郎 佐　藤　利　春 加　藤　則　博 赤　間　一　司 鈴　木　武　徳	令和 1.11.29（金）
利府町 利府町議会	町　長 議　長	櫻　井　やえ子 折　笠　ゆき江 吉　岡　伸二郎	塩　釜/会　長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/税制委員長 〃　/利府支部長 〃　/事務局長	佐　藤　仁一郎 下　舘　達　也 佐　藤　利　春 加　藤　則　博 星　　信　男 鈴　木　武　徳	令和 1.11.29（金）
大崎市 大崎市議会	市　長	伊　藤　康　志 高　橋　英　文 宮　川　　亨 浅　野　浩　昭 三　浦　俊　之 千　葉　晃　一 齋　藤　　満 伊　藤　文　夫 齋　藤　　弘	大　崎/会　長 〃　/筆頭副会長 〃　/税制担当副会長 〃　/税制委員長 〃　/事務局長	市　川　雅　朗 松　倉　善　昭 中　鉢　和三郎 佐々木　壽　彦 石　川　忠　彦	令和 1.12.13（金）

		長谷川　崇 長谷川　崇(兼務)			
	議　長	氷室勝好			
栗原市 栗原市議会	市　長 議　長	千葉健司 佐藤久義	栗　原/会　長 〃　/筆頭副会長 〃　/副会長 〃　/税制委員長 〃　/事務局長	上田　徹 白鳥正文 伊藤正吾 川嶋　哲 菅原和江	令和 1.11.19（火）
登米市 登米市議会	市　長 議　長	熊谷盛廣 及川昌憲	登　米/会　長 〃　/筆頭副会長 〃　/専務理事 〃　/税制委員長 〃　/税制副委員長 〃　/税制副委員長 〃　/事務局長	渡邊光悦 遠藤光則 菅野幸一郎 須藤正廣 今野秀俊 及川富男 鈴木かつえ	令和 1.12.13（金）
気仙沼市 気仙沼市議会	市　長 議　長	菅原　茂 菅原清喜 千葉慶人	気仙沼/会　長 〃　/副会長 〃　/理事・税制委員長 〃　/事務局長	熊谷光良 岡本　寛 菅野秀寿 加藤弘之	令和 1.12.3（火）
石巻市 石巻市議会	市　長 議　長	亀山　紘 大塚智也 沓沢秀幸 三浦幸喜 高橋 木村忠良 近藤順一 松崎泰政	石　巻/会　長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/税制委員長 〃　/事務局長 〃　/事務局	松本　賢 大河原　惇 尾形和昭 伊藤武彦 松本俊彦 櫻井一義 丸岡美穂 千葉陽子 阿部祐樹	令和 1.11.28（木）
女川町	町　長	阿部長人	石　巻/会　長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/副会長 〃　/税制委員長	松本　賢 大河原　惇 尾形和昭 伊藤武彦 櫻井一義 丸岡美穂	令和 1.11.28（木）

			〃 /事務局長 〃 /事務局	千 葉 陽 子 阿 部 祐 樹	
東松島市	市 長	小 山 修 川 田 美 雪	石 巻/会 長 〃 /副会長 〃 /副会長 〃 /副会長 〃 /税制委員長 〃 /事務局長 〃 /事務局	松 本 賢 大河原 惇 尾 形 和 昭 櫻 井 一 義 丸 岡 美 穂 千 葉 陽 子 阿 部 祐 樹	令和 1.11.28（木）
白石市 白石市議会	市 長 議 長	山 田 裕 一 小 川 正 人	仙 南/副会長(税制委員長) 〃 /事務局長	佐 藤 義 信 鈴 木 富 仁	令和 1.11.27（水）

※ 提言を行った自治体の数（県連・単位会合計） 15 先

Ⅵ　福利厚生制度事業(令和元年度分)

１．制度普及進捗状況報告

（１）経営者大型総合保障制度(大同生命保険(株)資料より)

イ　加入状況

区　分	加入法人数（社）	加入件数（件）	保障額(百万円)	収入保険料(万円)
平成30年度	2,836	10,248	224,803	389,588
令和元年度	**2,762**	**9,939**	**219,954**	**373,432**
増減	▲ 74	▲ 309	▲ 4,849	▲ 16,156

ロ　保障給付状況

区　分	死亡保険金	高度障害保険金	後遺障害保険金	手術給付金	入院・通院給付金	医療保障	休業補償
件数（件）	22	3	4	131	212	59	30
支払額（万円）	20,722	2,800	2,415	2,179	2,285	265	337

区　分	通院補償
件数（件）	99
支払額（万円）	711

（２）個人年金制度（大同生命保険(株)資料より）

区　分	生保型保有件数	保障額(百万円)
平成30年度	361	613
令和元年度	**332**	**553**
増減	▲ 29	▲ 60

（３）ビジネスガードプラン制度（AIG損害保険(株)資料より）

イ　加入状況

区　分	加入件数	保険料(万円)
平成30年度	2,726	172,932
令和元年度	**2,837**	**184,826**
増減	111	11,894

ロ　保障給付（事故件数）　（単位:件）

区　分	火災保険分野	賠償責任分野（P/L等）	傷害保険分野	合　計
平成30年度	50	308	782	1,140
令和元年度	**187**	**364**	**956**	**1,507**
増減	137	56	174	367

ハ　保障給付（事故請求保険金）　（単位:万円）

区　分	火災保険分野	賠償責任分野（P/L等）	傷害保険分野	合　計
平成30年度	3,122	16,932	38,473	58,527
令和元年度	**75,568**	**19,029**	**35,340**	**129,937**
増減	72,446	2,097	▲ 3,133	71,410

ニ　ビジネスガードAuto獲得実績　（保有契約社数・保有台数）

区　分	獲得実績	獲得台数
平成30年度	523	1,721
令和元年度	**549**	**1,841**
増減	26	120

（４）がん保険制度

（アフラック資料より）

加入状況

区　分	加入件数
平成30年度	1,971
令和元年度	**1,917**
増減	▲ 54

（５）医療保険制度

（アフラック資料より）

加入状況

区　分	(件)
平成30年度	987
令和元年度	**959**
増減	▲ 28

（６）ＷＡＹＳ保険制度

（アフラック資料より）

加入状況

区　分	加入件数
平成30年度	341
令和元年度	**336**
増減	▲ 5

（７）痴ほう・介護保険制度

（アフラック資料より）

加入状況

区　分	加入件数
平成30年度	79
令和元年度	**73**
増減	▲ 6

（８）給与サポート保険制度

（アフラック資料より）

加入状況

区　分	加入件数
平成30年度	83
令和元年度	**87**
増減	4

制度合計保険料（がん保険・医療保険・介護保険・ＷＡＹＳ等総額）

区　分	保険料(万円)
平成30年度	72,355
令和元年度	**64,760**
増減	▲ 7,595

保障給付状況（がん保険・医療保険・介護保険・ＷＡＹＳ等総額表示）

区　分	がん保険						その他	がん保険以外	合　計
	入院給付金	在宅療養給付金	死亡保険金	死亡払戻金	診断給付金	通院給付金			
件数（件）	**92**	**19**	**11**	**8**	**51**	**43**	**106**		
支払額（万円）	**4,386**	**483**	**1,300**	**65**	**4,408**	**544**	**2,972**	**8,785**	**22,943**

（８）貸倒保証制度（三井住友海上火災保険(株)資料より）

イ　加入状況

区　分	加入件数	支払限度額(万円)	保険料(円)
平成30年度	6	28,530	6,835,320
令和元年度	**6**	**24,280**	**4,341,390**
増減	0	▲ 4,250	▲ 2,493,930

ロ　保険金支払状況

区　分	事故件数	支払保険金(円)
平成30年度	1	1,792,392
令和元年度	**0**	**0**
増減	▲ 1	▲ 1,792,392

２．事業収入実績報告（総勘定元帳より）

貸倒保証制度事業収入

平成30年度	214,603 円
令和元年度	148,365 円
増減	▲ 66,238 円

．福利厚生制度収入

（1）「想いをつないで 50 年「会員企業を守りたい」キャンペーン」実績（令和元年度）

法人会の財政を支えている福利厚生制度収入について、受託 3 社の共有施策として、経営者大型総合保障制度が令和 3 年に制度創立 50 周年目を迎えるにことで、令和元・2 年度において新規制度加入企業数を目標にプレキャンペーンの取組みが行われた。令和元年度における実績については、以下のとおり。

＜令和元年度キャンペーン結果＞

新規制度加入企業数　目標・実績

単位:社

	大型総合保障制度			ビジネスガード			がん・医療制度			令和1年度実績		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
大同生命	58	65	112.1%	40	26	65.0%	41	26	63.4%	139	117	84.2%
ＡＩＧ損保	53	32	60.4%	410	305	74.4%	1	0	0.0%	464	337	72.6%
アフラック	1	0	0.0%	1	0	0.0%	74	64	86.5%	76	64	84.2%

※合計値に含めない個別目標

大同生命	381	321	84.3%
ＡＩＧ損保	118	67	56.8%
アフラック	1	0	0.0%

計	**112**	**97**	**86.6%**	**451**	**331**	**73.4%**	**116**	**90**	**77.6%**	**679**	**518**	**76.3%**

（2）宮城県内各単位会別保険料収入実績の状況

単位:千円

単位会名	年度･対前年比	大同生命	ＡＩＧ	アフラック	３社合計	３社合計 対前年増減
仙台北	平成30年度	827,135	462,598	127,244	1,416,977	
	令和元年度	**777,466**	**474,022**	**129,433**	**1,380,921**	**-36,056**
	対前年比	94.0%	102.5%	101.7%	97.5%	
仙台中	平成30年度	830,807	339,548	105,440	1,275,795	
	令和元年度	**782,987**	**366,994**	**99,676**	**1,249,657**	**-26,138**
	対前年比	94.2%	108.1%	94.5%	98.0%	
仙台南	平成30年度	630,117	253,339	74,529	957,985	
	令和元年度	**597,059**	**249,190**	**70,413**	**916,662**	**-41,323**
	対前年比	94.8%	98.4%	94.5%	95.7%	
塩　釜	平成30年度	245,695	101,407	58,114	405,216	
	令和元年度	**240,499**	**112,028**	**56,574**	**409,101**	**3,885**
	対前年比	97.9%	110.5%	97.4%	101.0%	
大　崎	平成30年度	305,759	131,741	55,081	492,581	
	令和元年度	**308,700**	**151,746**	**55,571**	**516,017**	**23,436**
	対前年比	101.0%	115.2%	100.9%	104.8%	
栗　原	平成30年度	156,567	47,277	23,137	226,981	
	令和元年度	**157,409**	**59,834**	**23,312**	**240,555**	**13,574**
	対前年比	100.5%	126.6%	100.8%	106.0%	
登　米	平成30年度	259,689	67,072	33,713	360,474	
	令和元年度	**260,293**	**73,489**	**33,495**	**367,277**	**6,803**
	対前年比	100.2%	109.6%	99.4%	101.9%	
気仙沼	平成30年度	172,635	38,343	47,848	258,826	
	令和元年度	**164,711**	**34,274**	**59,188**	**258,173**	**-653**
	対前年比	95.4%	89.4%	123.7%	99.7%	
石　巻	平成30年度	419,510	199,273	93,348	**712,131**	
	令和元年度	**395,757**	**224,346**	**105,601**	**725,704**	**13,573**
	対前年比	94.3%	112.6%	113.1%	101.9%	
仙　南	平成30年度	331,376	88,720	105,101	525,197	
	令和元年度	**310,985**	**102,333**	**115,078**	**528,396**	**3,199**
	対前年比	93.8%	115.3%	109.5%	100.6%	
宮城県連	平成30年度	4,179,290	1,729,318	723,555	6,632,163	
	令和元年度	**3,995,866**	**1,848,256**	**748,341**	**6,592,463**	**-39,700**
	対前年比	95.6%	106.9%	103.4%	99.4%	

（注）四捨五入の関係で、各欄の合計・増加・減少額は一致しない。

４．ビッグハート・ネットワーク実績報告

（大同生命保険(株)、ＡＩＧ損害保険（株）資料より）

「ビッグハート・ネットワーク」とは法人会の役員・会員企業の皆さまから、経営者大型総合保障制度未加入企業及び追加加入企業をご紹介いただく紹介運動です。

ご紹介により制度をご採用いただいた場合、ご協力者に対して受託会社である大同生命よりお礼が贈呈されるほか、「会員企業の皆さまの紹介が社会貢献につながる」というコンセプトに基づき、収益の一部を社会貢献として支援しております。

令和元年度のビッグハート・ネットワークによる被災地支援の状況については以下のとおり。

《　復興・振興支援寄付金内訳　》

宮城県

松島町（塩釜法人会）	7 月　23 日	100 万円（図書ｶｰﾄﾞ・購入図書ｼｰﾙ寄贈）
丸森町（仙南法人会）	9 月　25 日	100 万円（給食食器寄贈）
白石市（仙南法人会）	10 月　4 日	100 万円（教育ｻﾎﾟｰﾄ器具寄贈）

令和 2 年度においても被災地支援等を継続し、具体的な支援先は、今後該当県連と受託会社との協議により決定することとしている。